

平成 27 年度評価結果を踏まえた改善策を
反映させた平成 28 年度普及指導計画書
(抜粋)

①施策体系	5. 安全・安心で優れた青森県産品づくり (2) 人口減少社会を見据えた「地域経営」の仕組みづくり						
②課題名	オ 地域経営を担う集落営農組織の法人化と経営改善支援 (H26～28年度)						
③対象名	(法人化支援) ○は法人設立準備委員会設置済み 北後潟営農組合(58戸)、平内町野内畑集落(11戸)、野田営農組合(20戸) (法人化後の運営支援) (農)小橋(8戸)、(農)ますだて(14戸)、(農)左堰(22戸)、(農)上小国ファーム(54戸)、 (農)大平ファーム(39戸)、(農)南青ファーム(23戸)、(農)中小国ファーム(39戸)、 (農)下小国ファーム(31戸)、(農)外黒山ファーム(9戸)、(農)ごうさわ(22戸)						
④指導チーム	○長内副室長、◎白石主幹(以上 農業経営アドバイザー)、齋藤総括主幹、三浦主査、葛西主査						
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>県では、集落などをひとつの経営体の単位とみなし、その核となる組織や担い手を「地域経営体」として育成することとしている。</p> <p>東青地域では16の集落営農組織があるが、平成25年度までに法人化した組織は(農)上小国ファーム(H20)と(農)小橋(H25)の2組織にとどまっており、地域経営体の目標の一つである法人化まで達成した組織は少ない状況であった。</p> <p>平成26年度以降、各集落営農組織では、農地中間管理事業やほ場整備事業の実施と一体的に法人化に取り組む動きが活発となっており、平成26年度は5組織、平成27年度は3組織が法人を設立した。</p> <p>これらの取組を先行事例として、他の集落においても集落営農組織の設立や法人化に向けた機運が高まっていることから、集落営農組織内の合意形成や法人設立に向けた準備、法人設立初期の運営等について継続的に支援していく必要がある。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人化に向けた合意形成や設立支援 (H26～28) ・法人化後の経営改善支援 (H27～28) 						
⑥目標及び実績	項目	現状		26年度	27年度	28年度	
	法人設立準備委員会の設置(延べ)	4組織(H25)	目標 実績	5組織 7組織	8組織 8組織	9組織	
	法人の設立(延べ)	2法人(H25)	目標 実績	6法人 7法人	8法人 10法人	11法人	
⑦活動計画	指導事項	活動手法・手段・時期等					
	・法人設立準備委員会設置及び活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・法人化勉強会の開催(4～7月) ・集落営農組織内の合意形成(4～8月) ・先進モデル地区の視察、研修会の開催(4～8月) 					
	・法人設立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・定款、事業計画、収支計画等の作成支援(4～12月) ・税理士を講師とした研修会の開催(6月、8月、11月) ・農地中間管理事業の活用支援(4月～12月) 					
	・法人化後の経営改善支援	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコンを利用した経理手法(11月～2月) ・作付計画や事業計画等の作成支援(11月～2月) <p><農山漁村「地域経営」担い手育成システム確立事業> <構造改革先進モデル育成事業> <農業経営法人化等支援事業>、<農地中間管理事業> <機構集積協力金交付事業></p>					

課題名	(シ) パソコン複式簿記記帳に基づく経営分析・診断及び法人化の推進	
対象名	中沢農事振興組合 (10人)、新規就農者 (5人)、管内大規模農家等 (3戸)	
担当	◎白石主幹、○長内総括主幹	
活動のねらい	年度目標	活動内容
<ul style="list-style-type: none"> ・パソコンによる経営管理手法を習得し、経営分析・診断まで行うことで自ら経営改善できる農業者を育成する。 ・地域経営の基幹を担う個別経営体の法人化を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン複式簿記記帳農家 7人 → 9人 ・法人の設立(延べ) 1法人 → 2法人 	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の指導(1月) ・パソコン簿記記帳研修会の開催(1～2月) ・法人化研修会の開催(1月) <p><未来につなぐ青森農業普及活動推進事業(水田農業経営推進)></p>

①施策体系	2 安全・安心で優れた青森県産品づくり (1) 市場ニーズや地域特性に応じた農林水産物の生産振興					
②課題名	⑥「青天の霹靂」の良食味・高品質生産の推進 (H28～29年度)					
③対象名	中南管内「青天の霹靂」作付者 (404経営体) 平賀水稻採種組合 (180名) 津軽みらい農協特Aクラス米生産研究会 (23名)					
④指導チーム	工藤 (龍) 副室長、齋藤主幹、◎成田主幹、○泉主幹、長内専門員					
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>平成27年産でデビューした「青天の霹靂」は米卸や消費者から好評で、米食味ランキングでは前年 (参考品種) に続き「特A」評価となった。平成28年産は作付者及び面積とも大幅に増加する見込みで、食味・品質のバラツキを最小限に止め、高評価を確立する正念場の年である。</p> <p>「青天の霹靂」の採種ほは当管内のみにあり、栽培指導を徹底し、優良種子を確保することが重要である。</p> <p>「青天の霹靂」は「特A米」に仲間入りしたものの、厳しい米市場で生き残っていくためには、良食味・高品質に加え、特別栽培や低タンパク米等の実需者のニーズに対応した付加価値づくりを検討していく必要がある。</p> <p>(課題)</p> <p>ア 「青天の霹靂」生産指導プロジェクトチーム活動強化 (H28～29)</p> <p>イ 採種ほの栽培指導 (H28～29)</p> <p>ウ 地域をリードする生産組織の活動支援 (H28～29)</p>					
⑥目標及び実績	項目	現状		28年度	29年度	
	「青天の霹靂」の出荷基準達成率 (中南管内)	98.7% (27年度)	目標実績	95%以上	95%以上	
	「青天の霹靂」の採種ほ種子合格率	100% (27年度)	目標実績	100%	100%	
	「青天の霹靂」の付加価値づくり	なし (27年度)	目標実績	検討	試験開始	
⑦活動計画	課題及び指導事項	活動手法・手段・時期等				
	課題ア 「青天の霹靂」生産指導プロジェクトチーム活動強化	<ul style="list-style-type: none"> ・中南PT連絡会議・現地巡回の開催 (3、5、6、8、12月) ・「技術普及拠点ほ」の設置と重点指導 (4～9月) ・生産情報の発行 (3、5、6、7、8、12月) ・現地講習会、試験成績検討会の開催 (7、9、12月) 				
	課題イ 採種ほの栽培指導	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培管理の情報提供 (7、8月) ・自主審査指導 (8月) 				
	課題ウ 地域をリードする生産組織の活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・活動計画作成支援 (4月) ・意見交換会の開催 (8月) ・先進地研修 (11月) <p><旨さ確実「青天の霹靂」特Aブランド米生産体制強化事業></p>				

①施策体系	2. 安全・安心で優れた青森県産品づくり (1) 市場ニーズや地域特性に応じた農林水産物の生産振興						
②課題名	⑨「つがるのミニトマト」生産拡大の推進 (H27~28年度)						
③対象名	J A つがる弘前ミニトマト生産者(37名)、J A 津軽みらいミニトマト生産者(102名)						
④指導チーム	長谷川総括主幹、工藤副室長、齋藤主幹、◎蝦名主幹、原主幹○佐藤主査、中村技師、長内専門員						
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>ミニトマトは単位面積当たりの所得が高く、軽労であることから、りんごや水稲との複合経営の品目として、新規栽培者や新規就農者の取り組みにより、生産面積は年々増加傾向にある。</p> <p>中南地域産のミニトマトは、中央市場で7月から9月の産地として引き合いが強く有利販売されているが、全国的にミニトマトの生産が増えており、今後、産地間競争が厳しくなると予想される。</p> <p>また、消費の変化で、カラートマト等の需要が増えている中で、消費者ニーズに合わせた取組も急がれる。</p> <p>このため、ミニトマトの産地づくりやブランド化の時機を逃すことなく、管内の2農協等関係者が一体となって消費者ニーズに合わせた生産拡大とPR活動を進め、あわせて、新規栽培者・新規就農者への支援を強化する必要がある。</p> <p>平成27年度は、関係機関等からなる津軽のミニトマト連絡協議会を組織し、フォローアップ相談員の設置や現地講習会による新規栽培者への支援、新規栽培者の大消費地拠点店舗での販売・PR活動やフォーラムの開催により生産者の栽培意欲が高まり、管内のミニトマトの販売額は5億円を越えた。</p> <p>(課題)</p> <p>ア ミニトマト生産拡大と販売促進 (H27~28)</p> <p>イ 新規栽培者・新規就農者の安定生産 (H27~28)</p>						
⑥目標及び実績	項目	現状		27年度	28年度		
	ミニトマト生産面積	13.7ha	目標 実績	14.3ha 14.4ha	14.9ha		
	新規栽培者数 (H27からの延べ人数)	0人	目標 実績	2人 15人	18人		
		—	目標 実績				
⑦活動計画	課題及び指導事項	活動手法・手段・時期等					
	<p>課題ア ミニトマト生産拡大と販売促進</p> <p>課題イ 新規栽培者・新規就農者の安定生産</p>	<p>・津軽のミニトマト連絡会議を核とした推進活動</p> <p>・ミニトマト祭りの開催(7月)</p> <p>・津軽のミニトマトフォーラム開催(11月)</p> <p>・大消費地拠点店舗での販売促進活動(7月)</p> <p>・現地巡回指導(5月~11月)</p> <p>・新規栽培者、新規就農者のフォローアップ相談員の設置と相談員と連携した支援の強化</p> <p>・先進地視察研修等による技術習得及び最新情報の収集</p> <p>・相談員と連携した現地巡回指導(4月~12月)</p> <p><県民局重点枠事業「つがるのミニトマト」生産拡大推進事業></p>					

①施策体系	5. 未来を切り拓く多様な経営体の育成 (2) 人口減少社会を見据えた「地域経営」の仕組みづくり							
②課題名	1 地域農業を担う法人の育成							
③対象名	野田営農組合 (92戸)							
④指導チーム	◎対馬副室長、斗ヶ澤主幹 (経営アドバイザー)、中村主幹 (経営アドバイザー)、 ○一戸主幹							
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>八戸市南郷の野田営農組合は、緊急ほ場整備事業 (H6～H12) の実施を契機として、平成11年2月に設立された集落営農組織である。</p> <p>経営概況は、水田受託13ha (水稲11ha、ヒエ2ha)、畑作物4ha (粟、モチキビ、小麦等)、水田作業受託 (全作業6ha、代掻き28ha、田植え20ha、刈取り、乾燥20ha)、水稲育苗販売9,500箱となっている。</p> <p>近年、周辺農家からの作業受託や農地を借りてほしいという依頼が増加している。</p> <p>野田営農組合は任意組織であることから、「組合での農地の貸し借りができないこと」、「機械・施設を導入する場合、組合長個人の責任で資金を借入しなければならないこと」、「認定農業者でないため、制度資金や補助事業等のメリット対策を受けることができない」等の問題があった。</p> <p>この問題を解決するために、平成25年8月の通常総会において、野田営農組合を法人化することで合意がなされた。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人化による組織体制の強化 (H26～27) ・栽培品目等の検討による経営内容の見直し (H26～28) ・新規作物導入による耕作放棄地の発生防止 (H26～28) 							
⑥目標及び実績	項目	現状		26年度	27年度	28年度		
	法人設立	—	目標 実績	検討 検討	設立 設立	/		
	経営改善計画の作成	—	目標 実績	検討 検討	作成 作成			
	新規作物の導入 (累積)	—	目標 実績	0 0	1 1	2		
⑦活動計画	指導事項	活動手法・手段・時期等						
	法人の経営体質強化	<ul style="list-style-type: none"> ・地区検討会の開催 (5月) ・経営実績検討会の開催 (8月、2月) ・先進地視察研修の実施 (9月) 						
	飼料用米 (みなゆたか) の安定生産、低コスト栽培指導	<ul style="list-style-type: none"> ・実証ほの設置 (5月) ・実証ほにおける現地検討会の開催 (7月、9月) ・成績検討会の開催 (2月) 						
	新規作物導入及び栽培品目の面積拡大に向けた検討	<ul style="list-style-type: none"> ・品目別収支の調査 (12月) ・新規作物の導入及び栽培品目の面積拡大の検討 (5月、8月、2月) 						

①施策体系	2. 安全・安心で優れた青森県産品づくり (1) 市場ニーズや地域特性に応じた農林水産物の生産振興						
②課題名	4 選果データを活用したもも高品質安定生産の推進 (H26~28年度)						
③対象名	JA八戸果樹総合部会桃専門部 (51名)						
④指導チーム	○鈴木副室長、◎久保主幹、斗ヶ澤主幹 (経営アドバイザー)、鶴田技師						
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>JA八戸果樹総合部会桃専門部では、部会員の増加や新規作付により、今後生産量が増加してくると予想される。(H23年度販売数量約159t、H27年度約299t)</p> <p>これまで定期的な講習会の開催や指導カードの園地設置で基本技術の浸透が図られたが、まだ個々の管理方法にバラツキがみられることや、部会事業への参加率が低い部会員があり、特秀率が低い状況である。</p> <p>24年度に補助事業を活用して光センサー式選果機を導入しており、選果データを活用して個々の園地に応じた技術指導をしていくことが必要とされている。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良園地の実態調査による高糖度生産にむけた栽培指標 (栽培暦) 改良版の見直しと活用促進 (H26~28) ・選果データを活用した園地診断と個別濃密指導の実施 (H26~28) 						
⑥目標及び実績	項目	現状		26年度	27年度	28年度	
	栽培指標 (栽培暦) の作成	作成	目標 実績	作成 作成	改良版作成 作成		
	技術改善実施農家割合	0%	目標 実績	20% 30%	40% 40%	60%	
⑦活動計画	指導事項	活動手法・手段・時期等					
	栽培指標を活用した個別の技術改善指導	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培指標 (改良版) を活用した栽培講習会の開催 (5、8月) ・先進地視察研修、剪定技術講習会の開催 (8、2月) 					
	選果データに基づいた個別濃密指導	<ul style="list-style-type: none"> ・優良園地及び下位等級生産園地の実態調査による問題点の洗い出しと改善指導 (5月~9月、10ヶ所) ・指導カードの園地設置 (6月~9月) ・優良園地、下位等級生産園地の特徴及び改善点の情報提供 (2月) ・選果データに基づく冬期講習会の開催と個別指導の実施 (2月) ・生産販売検討会の開催 (3月) 					

課題名	(イ) 水稲の省力・低コスト栽培技術の普及・拡大	
対象名	津軽米づくりネットワーク（39名）、直播栽培・疎植栽培実施農家及び実施予定農家	
担当	斉藤主幹、◎中林主幹、○山田主幹、海老名主幹、佐藤主査、田村技師、鳥谷部専門員	
活動のねらい	年度目標	活動内容
<p>適切な水管理や除草管理の励行により直播栽培の収量性の向上を図るとともに、飼料用米作付面積を拡大する。</p>	<p>現状 直播栽培導入面積 (H27：413ha) → 目標（H28:450ha）</p> <p>飼料用米の栽培面積 (H27:2,833ha) → 目標(H28：3,000ha)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・展示ほの設置（4～9月） ・現地検討会（7、9月） ・巡回による個別指導（随時） <p><水田農業の革新技術緊急普及事業> <飼料用米等経営導入実証事業> <寒冷地北部の日本海側水田地帯における野菜導入と省力的大規模輪作体系の実証事業></p>

①施策体系	2. 安全・安心で優れた青森県産品づくり (2) 高品質・低コスト化に向けた生産・流通体制の強化							
②課題名	5 上北トマトの生産拡大による産地力強化(H26~28年度)							
③対象名	JA十和田おいらせトマト部会(96名)、JAゆうき青森トマト部会(41名)							
④指導チーム	日時副室長、◎伊藤主査、○田島技師							
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>栽培面での課題をアンケート調査(H25)により整理したところ、高温障害、肥培管理、灰色かび病、オオタバコガ等の課題が整理された。また、地域毎、生産者のレベル毎に課題が違うことが確認できた。</p> <p>両農協ともに部会目標である単収8t/10aをクリアーするためには生産技術の底上げが課題となっている。両農協ともに生産者の生産実績をトマトカルテで整理していることから、巡回指導による低単収農家の指導を行う他、産地課題を解決するための試験を行う。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講習会や現地巡回を中心とした低単収農家の生産技術底上げ(H26~H28) ・灰色かび病・高温障害対策技術の普及(H26~H28) ・オオタバコガの発生消長把握や病害虫低減対策技術の導入・普及(H26~H28) 							
⑥目標及び実績	項目	現状		26年度	27年度	28年度	○年度	○年度
	単収8t以上の農家割合	34.1% (H26)	目標 実績	— 34.1%	37% 27.4%	40%		
	アンケートとトマトカルテを活用した個別指導	未実施 (H25)	目標 実績	実施 実施	実施 実施	実施		
	循環扇の設置台数	10台 (H26)	目標 実績	— 10台	15台 50台	20台		
	循環扇の設置戸数	6戸	目標 実績	—	— 6戸	8戸		
	オオタバコガの適期防除情報発行	実施 (H25)	目標 実績	実施 実施	実施 実施	実施		
⑦活動内容	指導事項	普及活動。手段・時期等						
	低単収農家の生産技術底上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・新規若手就農者や低単収農家を中心とした現地巡回指導(4月~10月) ・栽培講習会の開催(4月~3月) 						
	灰色かび病・高温障害対策技術の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会等を通じた循環扇設置による効果の説明(4月~8月) 						
	オオタバコガの発生消長把握	<ul style="list-style-type: none"> ・オオタバコガのフェロモントラップ設置と適期防除情報の発行(7月~9月) 						
	病害虫試験の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・アザミウマ対策試験(5月~9月)、疫病対策試験(7月~9月)の設置 						
	Uターン誘引の導入指導	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会等を通じたUターン誘引の導入指導(4月~8月) 						
	9月以降の収穫量確保	<ul style="list-style-type: none"> ・6月下旬~7月上旬の摘果や抑制作型(6月下旬定植)の指導(4月~8月) 						

①施策体系	2. 安心・安全で優れた青森県産品づくり (2) 高品質・低コスト化に向けた生産・流通体制の強化							
②課題名	3 飼料用稲の省力栽培及び地域内流通の拡大 (H28～29年度)							
③対象名	飼料用稲5ha以上作付農家 (114戸)、酪農家 (143戸)、肉牛農家 (479戸)							
④指導チーム	太田副室長、◎渡邊主幹、○松浦主査、伊藤主幹、井口主査、佐藤技師、今井技師							
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>管内の飼料用稲は、新規需要米への取組拡大を推進したことにより、平成27年度の作付面積は3,332ha (前年比+1,746ha) に急増し、稲作全体の30%を占めている。</p> <p>栽培面では、一部農家では鉄コーティング湛水直播等の省力技術が導入され、省力・低コスト化に取り組んでいるが、気象条件による地域差や農家個々の栽培レベルの差が大きく、安定的な収量確保には至っていない。</p> <p>一方、流通面では、乾燥・調製経費が削減できる稲SGSの加工施設の導入が進んでいるが、カビの発生等により発酵品質が安定せず、畜産農家が利用を取りやめる等の新たな問題が発生している。また、稲作農家農家と畜産農家とのマッチング活動により、地域内流通が徐々に拡大しているが、価格や品質、給与方法等に不安を感じ、飼料用稲の利用まで踏み込めない畜産農家も多い。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域に適した飼料用稲の省力栽培技術の確立と取組拡大 (H28～29) ・稲SGS、稲WCSの加工技術の改善と取組拡大 (H28～29) ・飼料用稲の地域内流通の拡大による流通コストの削減 (H28～29) 							
⑥目標及び実績	項目	現状		28年度	29年度			
	省力栽培技術の確立	—	目標実績	技術実証	マニュアル化			
	飼料用稲の直播栽培面積	266ha (H27)	目標実績	300ha	400ha			
	SGS用稲・WCS用稲の作付面積	805ha (H27)	目標実績	850ha	900ha			
飼料用稲の地域内流通面積	1147ha (H27)	目標実績	1200ha	1300ha				
⑦活動計画	指導事項	活動手法・手段・時期等						
省力栽培技術の確立と導入支援	<ul style="list-style-type: none"> ・普及拡大推進チーム会議の開催 (4、11月) ・省力栽培展示ほの設置、運営 (4～10月) ・現地検討会、成績検討会の開催 (8、1月) ・省力栽培推進フォーラムの開催 (2月) 							
稲SGS・稲WCSの加工技術の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・加工実演会、品質評価会の開催 (9、10、12月) ・加工方法及び給与方法の個別指導 (随時) 							
飼料用稲の相対取引促進	<ul style="list-style-type: none"> ・稲作農家と畜産農家の個別マッチング支援 (随時) <p><上北型飼料用稲の省力栽培拡大事業> <水田農業の革新技術緊急普及事業></p>							

①施策体系	5. 未来を切り拓く多様な経営体の育成 (4) 農山漁村の女性が活躍できる環境づくり						
②課題名	2 次世代を担う若手女性農業者の育成とネットワーク化の推進 (H27~28年度)						
③対象名	上北地域の若手女性農業者 (概ね20代~40代前半)						
④指導チーム	長内副室長、◎橋本主査、○工藤主査、内村技師						
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>上北地域には、農業者組織として農業経営士会、4HC、VIC・ウーマンの会、生活研究グループがあるが、会員が男性のみ、平均年齢が高いなど、若手農業女性の加入がない状況にある。</p> <p>このような中、若手農業女性は、①組織に所属することが煩わしい②既存の組織は年齢差や男性ばかりで参加しづらい③子育てが忙しい等の理由から、組織への参加を敬遠する傾向がある。</p> <p>このため、若手農業女性が参加しやすい講座へ誘導し、資質向上を支援するとともにネットワーク化を推進することにより、次世代農業女性リーダーの育成を図る必要がある。27年度に参加した若手女性農業者からは、同世代の知り合いが出来て良いなどの声が聞かれ、徐々にネットワークが出来てきている。</p> <p>また、若手農業女性の視点で上北地域の「農業」「食」を分析し、情報発信するイベントの開催など、同世代の女性の関心を高め、上北地域農業のイメージアップにつながっている。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手女性農業者のリストアップとネットワーク化の推進 (H27~28) ・講座への参加誘導による農業女性リーダーの育成 (H27~28) ・若手農業女性目線での上北農業の分析と情報発信 (H27~28) 						
⑥目標及び実績	項目	現状		27年度	28年度		
	若手女性農業者のリストアップ	- (H26)	目標 実績	30 54	70		
	講座受講率	- (H26)	目標 実績	70 51	80		
	情報発信イベントの開催	- (H26)	目標 実績	2 3	3		
⑦活動計画	指導事項	活動手法・手段・時期等					
	若手女性農業者のリストアップ	・関係機関等との連携による若手女性農業者のリストアップ (4月~)					
	若手農業女性リーダーの育成	・「かみきた畑美人講座」の開催 (6~2月) ・アンケートによる意向調査 (6~2月)					
	男性主体組織への理解促進	・農業経営士会に対する「かみきた畑美人」の活動PR (1月、2月)					
若手女性農業者目線での情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・「かみきた農業女子」サイトの運営 (4~3月) ・情報発信イベントの開催 (11月、1月) ・首都圏での販売イベントへの参加 (12月) <p>〈「かみきた畑美人」美・食・楽クローズアップ事業〉</p>						

①施策体系	2. 安全・安心で優れた青森県産品づくり (1) 市場ニーズや地域特性に応じた農林水産物の生産振興							
②課題名	3 下北地域における「ほっかりん」産地化の推進 (H26～28年度)							
③対象名	管内全域 (全稲作農家)、下北のコメを守る会 (むつ市、東通村:19名)、川内町有機栽培研究会 (むつ市18名)、東通村米生産販売振興会 (東通村16名)							
④指導チーム	◎森田技師、○金主幹、鈴木主査、小林主査							
⑤対象の現状と課題	<p>(現状)</p> <p>水稻品種「ほっかりん」は、早生で耐冷性が強く、冷めても柔らかく食味がよいため、下北地域での産地化が期待されている。</p> <p>平成27年度は生産販売農家や関係機関と連携し、推進会議や現地検討会、産業祭等のイベントや消費者料理教室への対応、写真コンテスト開催など、生産から流通・販売対策等を総合的に展開した結果、作付面積は40haとなった。また、下北地域での知名度の高まりに伴い、直売所やスーパー、食堂・ホテル等、取扱業者が徐々に増加するなど、地域ぐるみでの産地化の機運が高まってきており、引続きブランド定着に向けた取組が必要になっている。</p> <p>本格作付開始から5年目となる28年度は、作付面積の拡大に対応した品質・食味のプレを少なくするための生産対策や、安定供給に向けた流通・販売対策、消費者・実需者における食味・炊飯特性に対する正しい理解等、利用拡大を推進するための宣伝対策が産地化推進に不可欠となっている。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産技術の向上と適地適作の推進による栽培面積の拡大 (H26～28) ・生産販売農家の確保による一般販売流通量の増大 (H26～28) ・新たな販売先の確保 (H26～28) 							
⑥目標及び実績	項目	現状		26年度	27年度	28年度		
	「ほっかりん」栽培面積	20ha (H25)	目標 実績	40ha (40ha)	45ha (40ha)	50ha		
	生産販売農家の確保 (農作物検査受検農家数)	7名 (H25)	目標 実績	9名 (11名)	13名 (12名)	15名		
	新たな販売先の確保	12件 (H25)	目標 実績	15件 (15件)	17件 (19名)	20件		
⑦活動内容	指導事項	活動内容と成果						
	推進体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・地域推進会議の開催(6月) ・企画運営会議の開催(必要に応じて随時) 						
	生産技術の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・展示ほ(5～10月)及び斑点米カメムシ調査(8～9月)の設置 ・食味向上試験展示ほの設置(5～10月、1か所) ・栽培講習会及び現地検討会の開催(5月、7月、9月) ・販売農家個別巡回指導(7月) ・指導情報の提供(随時) ・販売農家を対象とした施肥体系と玄米タンパクの関係の調査及び施肥指導(4～2月) ・栽培技術研修会の開催(2月) 						
	流通・販売体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・JAとの連携による販売農家に関する情報収集(通年) ・販売農家の掘起こしと、販売農家に対する販売体制整備への支援(通年) 						
	PR・広報活動	<ul style="list-style-type: none"> ・facebookや広報誌等を活用した情報発信(4～12月) ・穀物検定協会による食味官能試験依頼(2月) ・管内企業イベント等への支援及びPR活動(10月～) ・消費者グループ等の活動への支援及びPR活動(通年) ・実需者へのPRグッズ提供、ミニポスター作成・配付(通年) <p><あおもり米競争力強化事業></p>						